

Mizuho Short Industry Focus

Amazon のヘルスケア事業と今後の方向性について

【要約】

- ◆ デジタル技術の進展に伴い、診断・治療が中心だった医療は、予防から予後まで連続的に個人のニーズに対応するよう変化し、ヘルスケアサービスを提供する場も病院外へ広がるなどパラダイムシフトが加速している。このような中、ビッグテックその他の異業種企業によるヘルスケア事業強化の動きが活発化している。本稿では 2022 年に複数のニュースで話題になった Amazon にフォーカスを当て、米国における当社のヘルスケア事業と今後の方向性について考察する。
- ◆ Amazon のヘルスケア事業は、大きく①Amazon Halo に代表されるデバイス関連事業、②Amazon Care、Amazon Pharmacy などのヘルスケアサービス事業、③AWS のクラウドサービスを中心とするヘルスケア IT 事業、の 3 つに分類できる。
- ◆ ①に関連するモニタリング機器はスマートウォッチを中心に市場が拡大しているが、後発となる当社のプレゼンスは足下では限定的といえる。一方で、②に関連する遠隔医療サービスは、新型コロナウイルスの感染拡大を経て、世界中で需要が高まる中、当社は One Medical の買収により相応のポジションを獲得できる見込みである。③に関連するヘルスケアクラウドは、データドリブンな医療の広がりに伴い市場が拡大しており、当社 (AWS) がトップシェアを有する。
- ◆ Amazon は今後、特に遠隔医療を中心とするプライマリケアサービスとクラウドサービスに注力すると予想する。遠隔医療、処方薬配送、患者モニタリングなどをワンストップで提供することで、消費者の利便性を高めながら健康維持を支援する。他方、クラウドサービスでは、プライマリケアから二次・三次医療、医薬品開発に至るまで、ヘルスケア全域にわたる膨大なデータを捕捉・分析し、診断・治療の高度化や、医療現場の運営効率化に貢献していく。当社は、医療のパラダイムシフトが進展する中で重要な構成要素の多くを押さえており、各事業を通じて、増幅を続ける医療関連データへのアクセスを確保できることで、更に存在感を増していく可能性がある。
- ◆ 国内でも Amazon による処方薬ネット販売への参入可能性が報道されており、引き続き Amazon の動向から目が離せない。

1. はじめに

医療のパラダイムシフトに伴い、異業種企業の参入が活発化

デジタル技術の進展に伴い多様な製品・サービスが登場し、医療の概念が大きく変化している。スポットの診断や治療が中心であった医療は、予防から予後まで連続的に患者ニーズに対応するよう変化しつつあり、医療関連サービスを提供する場も病院から病院外へと広がりを見せている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う病院での受診抑制を受け、世界各地で遠隔医療の活用も進んだ。米国では 2021 年に 18 歳以上の国民の 37%が遠隔医療を利用した¹とされる。

このように、医療のパラダイムシフトが加速する中、ビッグテックその他の異業種企業によるヘルスケア領域への参入や同事業強化の動きが活発化している。

¹ 2022 年 10 月 NCHS (National Center of Health Statistics) Data Brief No.445 (<https://www.cdc.gov/nchs/data/databriefs/db445.pdf>) (2022.12.27)

本稿では Amazon について分析

特に 2022 年は、Amazon に関するニュースが世間を騒がせた。7 月に Amazon がプライマリケア（一次医療）を提供する One Medical²を 39 億米ドルで買収することを発表した一方で、8 月には、Amazon Care からの撤退が報道され、更に 11 月には新規サービスとなる Amazon Clinic の新設が発表された。国内市場においても、9 月に、当社が 2023 年以降、処方薬ネット販売プラットフォーム事業に参入する可能性について報道されたこともあり、当社の動向への注目が高まっている。そこで本稿では、Amazon にフォーカスを当て、当社の米国ヘルスケア市場における取り組みと現状について分析し、今後の方向性について考えてみたい。

2. ヘルスケア領域における Amazon の取り組み

Amazon のヘルスケア領域での取り組みは多数あるが、大きく①Amazon Halo に代表されるデバイス関連事業、②Amazon Care、Amazon Pharmacy などのヘルスケアサービス事業、③AWS のクラウドサービスを中心とするヘルスケア IT 事業、の 3 つに分類できる（【図表 1】）。

【図表 1】 Amazon のヘルスケア領域における主な取り組み

デバイス関連事業	
フィットネスバンド “Halo”	2020年8月 フィットネスバンド「Halo」を発表
	2021年9月 液晶画面付きのフィットネスバンド「Halo View」を発表
睡眠モニタリングデバイス “Halo Rise”	2022年9月 非接触型睡眠トラッカー「Halo Rise」を発表
音声AI認識サービス (Alexa) 搭載 スマートスピーカー “Amazon Echo”	2016年4月 医療機関と連携し、医療アドバイスや初期的救援支援の提供を開始
	2019年11月 Alexaに患者へ薬の服用時間を知らせる機能を追加
	2020年11月 Alexaで高齢家族の様子をモニタリングできる「Care Hub」を発表
	2021年9月 介護者が、高齢の家族を遠隔でモニタリングし支援するためのサブスクリプションサービス「Alexa Together」の提供を開始 (Care Hubの機能拡張)
ヘルスケアサービス事業	
“Amazon Pharmacy”	2018年6月 オンライン薬局のPillPackの約7.5億米ドルでの買収を発表
	2020年11月 オンライン処方薬局事業「Amazon Pharmacy」をローンチ
プライマリケア（一次医療） “Amazon Care”	2019年9月 社員向け福利厚生サービス「Amazon Care」の社内試験運用開始
	2020年2月 「Amazon Care」の本格展開をシアトルで開始
	2021年3月 自社従業員向けの「Amazon Care」を他企業へも提供することを発表
	2022年7月 プライマリケアの「One Medical」を39億ドルで買収することを発表
2022年8月 2022年末をもってAmazon Careから撤退する旨の報道	
ヘルスケアサービス合併会社 “Haven”	2018年1月 Berkshire Hathaway、JPMorganと医療サービス企業「Haven」を設立
	2021年1月 「Haven」の事業停止を発表
“Amazon Clinic”	2022年11月 個人向けのテキストベースでのバーチャルクリニックサービス「Amazon Clinic」の開設を発表
ヘルスケアIT事業	
医療データ保存・変換・クエリ・分析 “Amazon HealthLake”	2021年7月 医療データの保存、変換、クエリ、分析サービスである「Amazon HealthLake」の一般利用開始

(出所) 公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

(1) デバイス関連事業

後発ながらモニタリングデバイス業界に参入

ヘルスケアデバイスとしては、Amazon Halo 及び Halo Rise が挙げられる。Amazon Halo は、当社が 2020 年 8 月に販売を開始したフィットネスバンドであり、心拍数、歩数、睡眠、皮膚温度、活動状況等を把握できる。バンドについているマイクからユーザーの声を拾い、精神状態を分析できる機能「Tone」や、ユーザーの全身画像から体脂肪率を計測し健康レベルを判定できる機能「Body」、さらに基本動作を分析し、ユーザーに適したエクササイズやトレーニングを推奨する機能「Movement」を備えており、メンバーシップに加

² 登録社名は 1Life Healthcare, Inc.

入することで利用できる³。Halo では低価格を実現するため、バンド本体に液晶を搭載せず、身体情報の取得・計測に機能を特化していたが、2021 年にはより手頃な価格でディスプレイ付きの HaloView が発売され、栄養管理機能の「Nutrition」も追加された⁴。更に、2022 年 9 月には Amazon 初となる睡眠管理デバイス Halo Rise の販売が発表された。非接触で睡眠状況をモニタリングできるデバイスであり、ベッドサイドの照明・アラームの機能も備えている。

Alexa もヘルスケア領域で活用可能

AI 音声認識サービスの Alexa はもともとヘルスケアに特化したものではないが、近年、薬の服用時間の通知、高齢家族の見守りサービス等の機能が追加され、その一部が有償で提供されている。

(2)ヘルスケアサービス事業

買収した PillPack をベースにオンライン薬局事業を展開

Amazon Pharmacy は、2018 年に買収した PillPack をベースに、2020 年 11 月に立ち上げたオンライン薬局事業である。医療機関経由、または自分で Amazon に処方箋を送り、加入している保険や過去の処方薬等の情報を入力したうえで、クレジットカードなどで支払いを行うと、Amazon (一部は PillPack) の配送網を使って処方薬が自宅まで配達される。医療保険の適用も可能であり、Amazon Prime 会員であれば、無料配送サービスや、米国の 6 万店舗以上の提携薬局で購入した場合に最大 80% の割引を受けることができる⁵。

Amazon Care では、企業の従業員向けにプライマリケアサービスを提供

ヘルスケア関連で Amazon が近年最も力を入れていたのが Amazon Care である。専用アプリを介して医師・看護師に相談できる(遠隔医療)ことに加え、必要時には医療従事者による訪問診療を提供する。当社は 2019 年 9 月、シアトル本社の近隣に住む自社社員向けの福利厚生サービスとして試験運用を始め⁶、2020 年 7 月には、全米規模のプライマリケアプロバイダーである Crossover Health と共同で、5 都市に 20 のヘルスセンターを設立し、115,000 人以上の従業員とその家族に福利厚生サービスを拡大することを発表した。更に、当初は自社用に開発したクラウドサービスの AWS を外販したのと同じく、2021 年、Amazon Care についても外販を開始した。その上で 2022 年 7 月に、同様のプライマリケアを提供する One Medical を 39 億米ドルで買収することを発表したのである。One Medical は、全米に 180 以上の診療所を持ち、遠隔医療とクリニックでの診療を提供している。Amazon は、One Medical の買収によって、プライマリケアの地理的な事業基盤を拡充するとともに、同社のノウハウを取り込むことにより Amazon のヘルスケアサービスへの信頼性も高めることが期待された。

個人向けにテキストベースの医療・健康相談サービスを新設する Amazon Clinic を新設

しかしながら、One Medical 買収発表のわずか 1 カ月後に、当社の社内メールで、Amazon Care から撤退する旨の通知があったことが報道され、2022 年末をもって全てのサービスが終了した。Amazon Care は自社の従業員向けに提供していた医療サービスを外販するものであったが、2021 年の外販開始以降、Hilton、Silicon Labs など複数企業との契約が成立した一方で、その他大企業への販売が芳しくなかったとみられている。他方、個人向け事業として、2022 年 11 月、新たに「Amazon Clinic」の立ち上げが発表された⁷。予約なしにいつでもどこでも、オンラインのテキストベースで医師に医療・健康相談でき、薬も処方してもらえるバーチャルクリニックサービスであり、にきび、避妊、冷え症、ふけ症、湿疹など一般的な 20 の疾患に対応可能である。喘息、高血圧、高コレステロール、甲状腺機能低下症、偏頭痛等については、オンラインで質問に答えることで処方箋の更新ができるため、病院や薬局に足を運ばずとも、常用している処方薬を入手できる。同サービスは米国 33 州で利用可能である。

³ Halo View を購入した場合は 12 カ月、Halo Band、Halo Rise を購入した場合は 6 カ月間のメンバーシップ付き。メンバーシップフィーは 3.99 米ドル/月。Amazon Website (<https://www.amazon.com/gp/help/customer/display.html?nodeId=GP3Y44HTGHE7FW3C>) (2022.12.29)

⁴ 2020 年 8 月に発売された Halo の価格は 99.99 米ドルであったのに対し、2021 年 9 月に発表された Halo View の価格は 79.99 米ドルだった。

⁵ Amazon Website (<https://www.amazon.com/primex>) (2022.12.27)

⁶ 当社プレスリリース (<https://press.aboutamazon.com/2020/7/amazon-makes-health-care-access-even-easier-for-employees-with-launch-of-new-third-party-health-centers>) (2022.12.6)

⁷ Amazon Website (<https://clinic.amazon.com/>) (2023.2.14)

(3)ヘルスケア IT 事業

医療データのクラウド保管・利用を可能にする HealthLake の外販を開始

ヘルスケア IT 事業としては、AWS が提供する Amazon HealthLake がある。HealthLake は医療機関によるクラウドベースでのデータ保管・利用を可能にするサービスであり、医療情報のプライバシー保護・セキュリティ確保について定めた法律 HIPAA (Health Insurance Portability and Accountability Act) に準拠している。機械学習により、医薬品、処置、診断等のデータから意味のある医療情報を自動的に抽出し、情報を整理してインデックス化し、業界標準の FHIR (Fast Healthcare Interoperability Resources) 形式で保存する。これにより、医療機関は各患者の病歴を把握し、予防的な治療を行うことができる他、予約スケジュールの最適化、不要な処置の削減、病院のベッドの空き状況の予測なども可能となる。当社は 2021 年 7 月に、Amazon HealthLake の外販を開始した。

3. 各事業領域の業界動向と Amazon の位置付け

以下では、これまでに説明したそれぞれの事業領域の業界動向と Amazon の業界内での位置付けについてみていきたい。

(1) デバイス関連事業～ウェアラブルデバイスを中心とするモニタリング機器

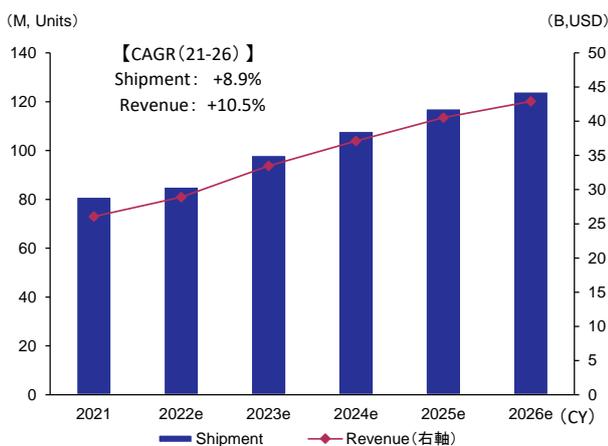
モニタリング機器市場は拡大

モニタリング機器は、消費者の健康意識の高まりに伴い需要が増加している。中でもモニタリング機器を代表するスマートウォッチの出荷金額は年率 10.5% で拡大しており、2021 年は Apple がトップシェアを占める他、韓国の Samsung、中国の Huawei、Imoo、Amazfit、Mi (Xiaomi)、インドの Noise が上位に入っている(【図表 2】【図表 3】)。

しかし、後発である Amazon の 2021 年時点のポジションは限定的

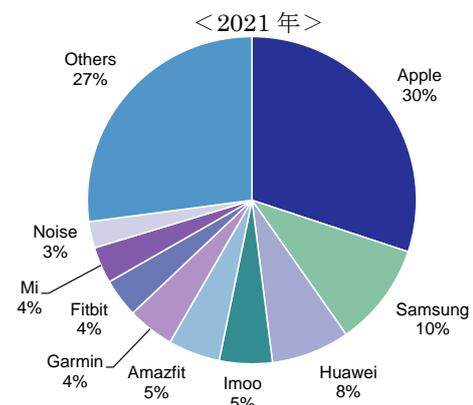
また、近年、ヘルスケア領域では、診断・治療の高度化、医療機器・医薬品の研究開発強化に向けてリアルワールドデータ(RWD)の活用が期待されている。RWD とは、電子カルテ、レセプト、患者登録情報に加え、患者のバイタルデータなど、臨床現場で得られる医療データをいう。モニタリング機器は、RWD の一つである患者のバイタルデータ等の収集ツールになりうることから、ビッグテックの関心も高い。2019 年に Google が Fitbit の買収を発表したのに続き⁸、2020 年に Amazon が後発ながらフィットネスバンド Halo の販売を開始した。ただし、Amazon が液晶モニター付きの Halo View を発表⁹したのは 2021 年 9 月だったこともあり、2021 年時点では Amazon のスマートウォッチ市場におけるプレゼンスは限定的である。

【図表 2】スマートウォッチのグローバル出荷金額推移



(出所) IDC Worldwide Smartwatch Forecast Update, 2022-2026: CY4Q22 より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 3】スマートウォッチのグローバルメーカーシェア



(出所) Telecoms.com. Smartwatch market share worldwide in 2020 and 2021, by vendor in Statista より、みずほ銀行産業調査部作成

⁸ 2021 年に買収完了

⁹ 2020 年に発売を開始した Halo Band は液晶モニターを持たない独特の製品であるため、スマートウォッチに分類されない可能性がある一方、2021 年に発売開始した Halo View は液晶モニターがあるためスマートウォッチといえる。

医療上の有用性が高いバイタルデータの測定機能付加と精度向上が差別化要素

なお、フィットネストラッカーやスマートウォッチ等の多くのモニタリング機器で測定できる心拍数、歩数とそれに基づく運動・睡眠等のデータは、単独ではヘルスケア領域での付加価値を出しにくい。心電図、血圧、血糖値その他、医療上の有用性が高いバイタルデータの測定機能を付加するとともに、その精度を向上させることが、モニタリング機器の差別化要素となる。

この点、心電図については、Apple Watch や Google Pixel Watch が既に測定機能を搭載している。血圧に関しては、オムロンが腕時計のように常時装着可能な血圧計 Heart Guide を販売している。血糖値については、日本のベンチャー企業クオンタムオペレーションが非侵襲の血糖測定センサーを内蔵したウェアラブル端末の試作機を米家電見本市の CES2022 で発表した。同社を含む複数企業が開発を進めており、次世代 Apple Watch でも血糖値モニタリング機能が搭載されることが期待されている。

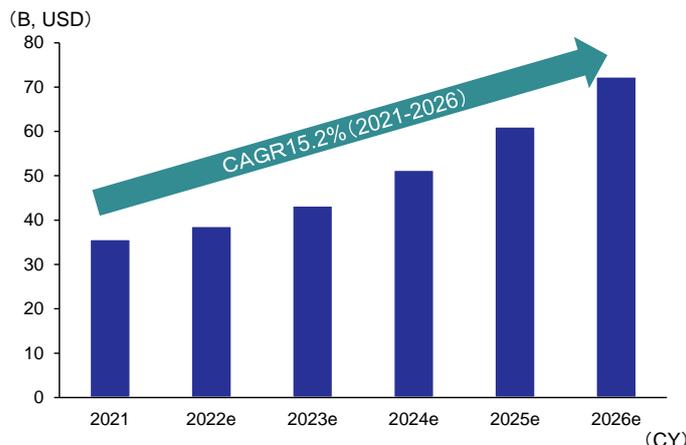
Halo View では、心拍数に加え、酸素飽和度(SpO2)や皮膚温度をモニタリングできるが、今後競争力を高めるためには、先に述べたような医療有用性の高いバイタルデータの測定機能を随時付加していくことが求められると考える。

(2)ヘルスケアサービス事業～遠隔医療サービス

遠隔医療市場は年率 15.2%で拡大

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて受診行動が抑制されたのに伴い、全世界で遠隔医療市場が拡大している。Frost & Sullivan によれば、遠隔医療関連サービスの 2021 年のグローバル市場規模は約 357 億米ドルであり、2026 年にかけて年率 15.2%で拡大し、約 723 億米ドルに達する見込みである(【図表 4】)。

【図表 4】遠隔医療(Telehealth)関連サービスのグローバル市場規模推移



(注 1) Telehealth: Virtual Visit Services, Remote Patient Monitoring, mHealth, PERS(Personal Emergency Response Services)

(注 2) 上記サービスを提供する事業会社の収入ベースの予測値

(出所) Frost & Sullivan Global Digital Health Outlook, 2022 より、みずほ銀行産業調査部作成

Amazon は One Medical の買収で相応のポジションを獲得できる見込み

遠隔医療サービスを提供する Amazon Care については 2022 年末をもってサービスを終了しており、実績は不明である。一方、Amazon が買収を発表した同業の One Medical は 2021 年 12 月末時点で 8,500 社の企業顧客を有し、法人顧客従業員と個人顧客を合わせた会員数が 73.6 万人、売上高が 6.2 億米ドルを超えるなど、個人向け・企業向けのプライマリケアにおいて相応の実績を持つ¹⁰(【図表 5】)。遠隔医療大手の Teladoc Health の 2021 年の売上高が約 20 億米ドルであることと比較すると、One Medical の事業規模は現時点で Teladoc に劣後するが、Amazon としては One Medical の買収により、

¹⁰ One Medical 2021 Annual Report (<https://investor.onemedical.com/static-files/6f123919-67b1-4ed6-8044-f34b92249c6d>)

米国の遠隔医療市場で相応のポジションを獲得できる見込みといえるだろう¹¹。

【図表 5】 Amazon 傘下の遠隔医療サービスと Teladoc Health

事業/企業	Amazon Care	Amazon Clinic	One Medical	(参考) Teladoc Health
当社発表	2022年12月末に撤退	2022年11月に開設	2022年7月に買収	
売上高 (US\$M/2021年)	NA	—	623 (前年比+64%)	2,033 (前年比+86%)
調整後EBITDA (US\$M/2021年)	NA	—	▲34.9	268
事業内容	24時間年中無休	24時間年中無休	24時間年中無休	24時間年中無休
	遠隔医療 訪問診療	(テキストベースでの) 遠隔医療	遠隔医療 クリニックでの診療	遠隔医療 訪問診療
対象疾患	プライマリケア全般	にきび、避妊、冷え症、 フケ症、湿疹など20の疾患	プライマリケア全般 メンタルヘルス	プライマリケア メンタルヘルス 慢性疾患
顧客	自社の従業員 企業(の従業員)	個人	個人 企業(の従業員)	個人 企業(の従業員)
会員数	NA	NA	会員数:73.6万人(2021/12現在) 企業:約8,500社(2021/12現在)	会員数:5,360万人 (2021/12現在)
事業基盤	遠隔診療:全米をカバー 訪問診療:8都市(2022/2現在)	米国33州(2023/2現在)	28都市(2022/1現在)	米国、海外130か国超

(出所) 公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

遠隔医療は、サービス内容の充実が差別化要素

なお、遠隔医療サービス市場が拡大し、競争が激化する中では、サービス内容の充実化が他社との差別化要素となる。特に企業向けのサービスでは、顧客企業の従業員のエンゲージメント(利用率など)を向上させるとともに、提供するサービスが、顧客企業の医療コストの低下に貢献することが必要となる。例えば、遠隔医療サービスを通じて、糖尿病予備軍の従業員を早期発見した上で、食事や運動、血糖値などをモニタリングし、糖尿病の発症を防ぐことができれば、従業員の医療保険を負担する企業のコストが減少するため、顧客満足度向上につながる。

この点、Amazon が買収した One Medical は疾患管理、メンタルケアや、高齢者向けなど多様なサービスを持ち、顧客企業の医療コスト削減に貢献している。今後 Amazon の後押しを得てサービスを拡充することができれば、更なる事業成長が期待できると考える。

他方、個人向けのサービスにおいては、消費者とのタッチポイントも差別化要素となるが、EC 事業を展開する Amazon は圧倒的な優位性を持つといえよう。

(3)ヘルスケア IT 事業～ヘルスケアクラウド

ヘルスケアクラウド市場は年率28.5%で拡大。AWSはトップシェアを有する

インターネット技術の発展やスマートフォンの普及に伴い、多くの業界でクラウドサービスの利用が拡大しており、ヘルスケア業界でも日々増大する医療データの保管や、病院グループ内でのデータ共有等の目的でクラウドの利用が拡大している。特に、バイオ医薬品等の開発においては、遺伝子をはじめとする生体分子に関する膨大なデータ(オミクスデータ)の解析が不可欠であるため、製薬企業やバイオベンチャーによるクラウド利用も増加している。

このような背景から、ヘルスケアクラウドのグローバル市場は、年率 28.5%で拡大する見込みであり(【図表 6】)、地域的には北米がグローバル市場の約 6 割を占める¹²。AWS はこのヘルスケアクラウド市場で約 4 割のシェアを持つトップベンダーである(【図表 7】)。

セキュリティとサービス内容の充実が差別化要素

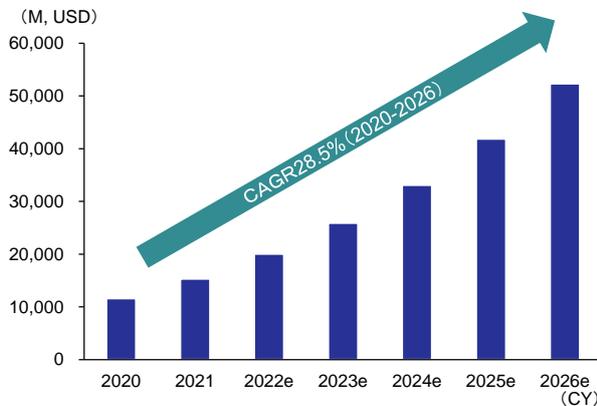
医療データは重要な個人情報であるため、高いセキュリティが求められる。主要ベンダーはいずれも医療情報のプライバシー保護・セキュリティ確保について定めた法律 HIPAA に準拠している。その他の差別化要素として、クラウドサービス内容の充実が挙

¹¹ 2023 年 1 月 27 日現在、Amazon による One Medical 買収は完了していない。

¹² Frost & Sullivan “Global Healthcare Cloud Growth Opportunities”

げられるが、AWS は多額の研究開発投資を行い、分析、機械学習、IoT、量子コンピューター、ブロックチェーンなど多様なサービスを強化し、製薬企業、バイオベンチャー、医療機関、医療機器メーカーなどの顧客に提供している。

【図表 6】ヘルスケアクラウドのグローバル市場規模推移・予測

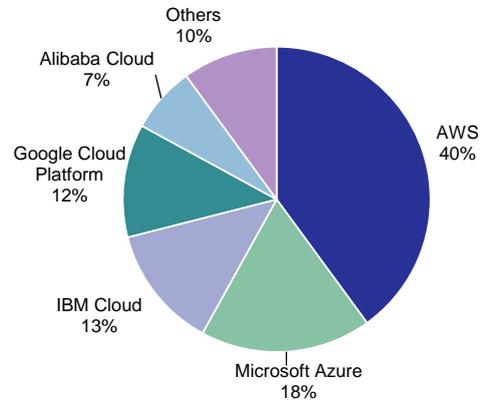


(出所) Frost & Sullivan *Global Healthcare Cloud Growth Opportunities* より、みずほ銀行産業調査部作成

Amazon は多数かつ多様なヘルスケア関連の顧客とデータセットを持つ

バイオテクノロジー企業の Moderna も顧客であり、同社は AWS のクラウドサービスを活用することで、新型コロナウイルスワクチンを 65 日という短期間で開発できたとされる¹³。また、Amazon はクラウドサービス提供を通じて、現在、世界で 50 超のゲノム研究を主導しており、ヘルスケア、ライフサイエンス、ゲノム等のデータセットを 90 以上保有している。

【図表 7】ヘルスケアクラウドのグローバル市場におけるマーケットシェア



(出所) Frost & Sullivan *Global Healthcare Cloud Growth Opportunities* より、みずほ銀行産業調査部作成

4. Amazon のヘルスケア事業の今後の方向性について

プライマリケアのワンストップ提供とクラウドサービスにおけるデータ活用に注力

Amazon は今後、特に遠隔医療を中心とするプライマリケアサービスとクラウドサービスに注力するものと想定される(【図表 8】)。

プライマリケアサービスについては、One Medical をベースに提供地域や内容を拡充しつつ、処方薬配送、患者モニタリングなどをワンストップで提供することで、利便性を高めながら人々の健康維持を支援していくと考える。

他方、クラウドサービスでは、圧倒的なプレゼンスを生かし、臨床現場で発生する診断・治療データや、遺伝子その他のオミックスデータといった、専門性の高い(二次・三次)医療データの活用に関するノウハウを更に蓄積¹⁴していくとみる。

なお、現在、医療機器大手の GE や Philips などは、AWS 上にアプリケーション(SaaS)を構築し、医療機関などの顧客に提供している。Philips が開発した HealthSuite Digital Platform は、患者記録、ウェアラブル機器、遠隔モニタリング機器、保険会社・医療機関からの情報を集約し、他社のアプリケーションのポータルとしても機能する。

Amazon 自身が医療プラットフォーム(SaaS)を提供する可能性も

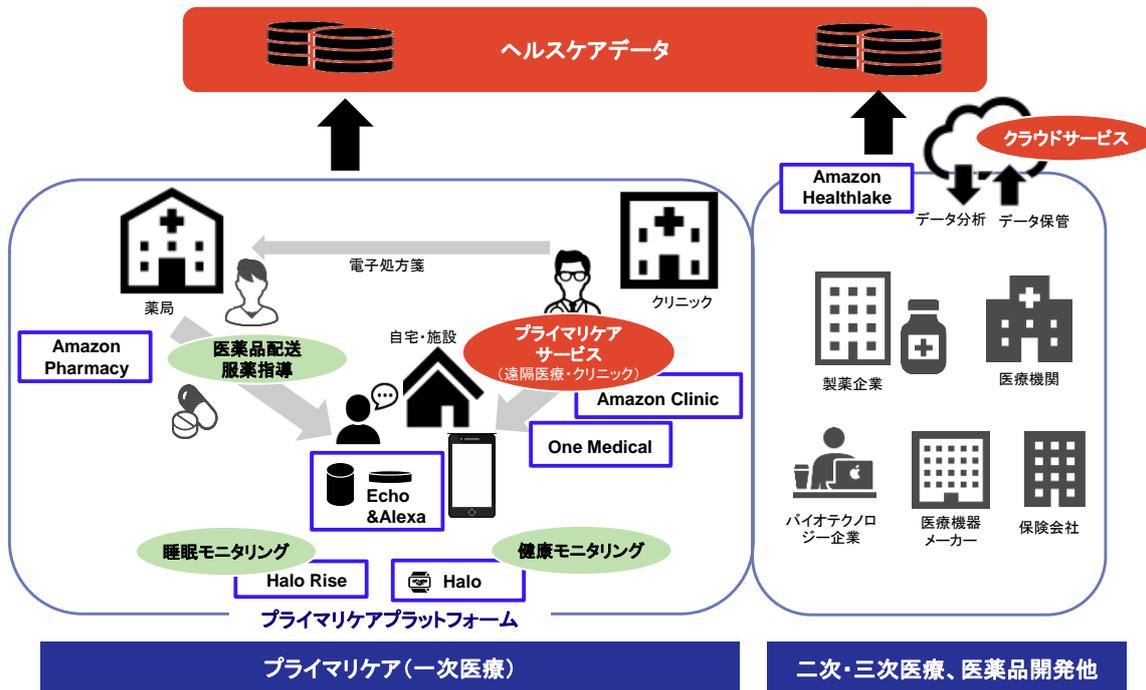
医療機器メーカーは、医療機器等既存事業による、診断・治療に関する専門知見や、医療機関等とのネットワークにおいて強みを持つため、特に病院向けのアプリケーション開発においては、現時点では AWS などのクラウドベンダーよりも優位に立っている。しかし、今後、AWS がクラウドサービスを通じて、医療の高度な知見・専門性を高めていけば、Amazon 自身が、Philips の Health Suite 等に匹敵するプラットフォームサービス(SaaS)

¹³ AWS Website (<https://aws.amazon.com/jp/blogs/news/new-amazon-healthlake-capabilities-enable-next-generation-imaging-solutions-and-precision-health-analytics/>) (2023.2.14)

¹⁴ AWS ではコンテンツの所有権と管理権はユーザーが有する。AWS Website (<https://aws.amazon.com/jp/pinpoint/data-privacy-compliance-faq/>) (2023.1.24)

を提供するようになる可能性も否定はできない。

【図表 8】 Amazon のヘルスケア事業の注力領域(想定)



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

5. 最後に

2022 年は Amazon に関し、買収、事業撤退、新設、リストラなど多様なニュースがあったが、当社の近年の取り組みを改めて俯瞰すると、当社はスピーディーに事業を展開し、大胆な投資も行い、トライアンドエラーを重ねながら着実にヘルスケア事業を拡大している。特にプライマリケアから二次・三次医療までヘルスケア全般にわたる膨大なデータへのアクセスを有する点は、今後データドリブンの医療が進展する中で大きな強みであり、既存事業者にとっては脅威である。

国内でも、2023 年 1 月からの電子処方箋導入に伴い、Amazon の処方薬ネット販売プラットフォーム事業への参入の可能性が報道されている。実現すれば、オンライン服薬指導の普及の起爆剤となることが期待される一方、薬局業界の再編につながる可能性も否定できず、影響が注目される。

今後も引き続き、米国、日本の両市場における Amazon の動向から目が離せない。

みずほ銀行産業調査部

テレコム・メディア・テクノロジーチーム 大竹 真由美

mayumi.ohtake@mizuho-bk.co.jp

[アンケートに](#)
[ご協力をお願いします](#)



Mizuho Short Industry Focus／201 2023 No.2

2023年2月16日発行

© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内 1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp